

経済政策の真価が問われる2019年

「災」の一字に象徴された2018年が終わり、新しい年を迎えた。昨年は全国各地で大雨・台風・地震が相次いだ1年であったが、経済は足踏みしつつもなんとか拡大基調を維持し、統計の上では好景気の戦後最長記録をあと1か月で更新するところまで来た。

好景気が続いてきた最大の要因は、堅調な世界経済の恩恵である。産業の高度化を図りつつ6%台半ばの高成長を続けている中国とトランプ大統領による大規模減税等の効果で4%近い成長を見せている米国に向けた輸出の伸長等により、企業業績は大企業を中心にバブル期を上回る過去最高水準を確保し、その波及効果によって雇用・賃金・個人消費もこれまで総じてしっかりした推移をたどってきた。

新しい年2019年の世界経済は、残念ながら18年に比べて厳しい見通しとなりそうだ。昨年11月21日にOECD（経済協力開発機構）は、19年の世界のGDP成長率を+3.5%と18年対比0.2%下落する予測を発表した。大きな要因は米国と中国の経済摩擦であり、世界の貿易と企業活動に少なからぬ悪影響を及ぼしつつあると分析している。12月1日の米中首脳会談で当面の妥協点は見いだしたものの、この問題は米中2大国の覇権争いが本質であるだけに根本的な解決が難しく、影響は長期間にわたる可能性が高い。

日本経済は今年、このように世界経済が減速トレンドに向かっていくなかで節目のイベントを迎えることになる。年の前半は新元号が決まり天皇ご即位の奉祝ムードと大型連休が重なり景気は一時的に上向くと考えられるが、10月の消費税率引上げを乗り越えて経済が拡大基調を維持できるかは不透明と言わざるを得ない。

そうした危機意識から、政府は昨年末に本年後半に焦点を合わせた経済対策のとりまとめを行った。飲食料品等への軽減税率の導入、低所得世帯等向けプレミアム商品券の発行、自動車・住宅の購入者に対する支援、キャッシュレス決済に対する5%のポイント還元を各々行い、加えて幼児教育無償化と防災・減災対策の公共事業の開始時期を10月にそろえ、さらには価格設定の柔軟化の指針を示すとして実質的に企業に対し値下げを促すという、安倍内閣が掲げるデフレ脱却と矛盾する施策まで含めなりふり構わぬ政策総動員を行い、景気拡大維持に全力を挙げる姿勢を強めている。

こうした政策の効果によって、10月の消費税率引上げによる消費の落込みを食い止めることはできるかもしれない。しかし、バラマキとも言える政策の発動によって歳出予算が空前の規模に膨らみ、わが国の財政健全化がさらに遅れるようでは本末転倒ではないか。そもそも消費税率引上げは、12年に自民党・公明党と当時の民主党の三党が「社会保障と税の一体改革」に向け合意して法制化されたものであるが、その目的は日本が超高齢化社会を迎えるなか増嵩^{ぞうすう}が必至の社会保障費の財源確保と財政健全化の両立であり、そこには「次世代に負担を先送りしない」理念が込められていたはずである。

新しい年2019年は、世界経済の転換点が近づくなか、日本にとって13年から6年続いたアベノミクスの成否が問われる試練の年となるが、重大な局面であるからこそ、目先のことばかりにとらわれず、次の時代に向けた経済政策のあり方を長期的視点からしっかりと議論していきたい。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）